

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

5月の内外株式市場は、ウクライナ戦争の長期化、米国の金融引き締め政策、中国の景気減速と外部環境に大きな変化はありませんでしたが、米国において消費者物価指数が高止まりしていることなどから、NYダウが戦後初となる8週連続下落し、話題となりました。

国内株式市場も、この米国株に連れ安する局面がありましたが、月末にかけては相対的な日本株の割安感などから反発。

国内企業の決算発表からは、引き続き、慎重な姿勢が伺われました。東証マザーズ指数は、コロナショック以降の安値をつけましたが、当ファンドでは影響は軽微に留まりました。

引き続き、不安定な市場環境が続くと考えていますが、丁寧な運用を続けて参ります。よろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2022年5月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/18rg5pxMpNE>



ザ・2020ビジョン

モーニングスターFUND OF THE YEAR2020
(ファンドオブザイヤー2020)

国内株式型 部門 優秀ファンド賞受賞！



Morningstar Award "Fund of the Year 2020"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド908本の中から選考されました。



基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2022年5月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%(消費税込)です。



運用実績

2013年12月27日 ~ 2022年5月31日

基準価額

21,913 円

(前月末比)

+341 円 (1.6%)

純資産総額

69.3 億円

(前月末比)

+1.9億円 (2.9%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	1.6%
3ヵ月	1.8%
6ヵ月	△17.1%
1年	△9.7%
3年	49.0%
5年	67.2%
10年	-
設定来	122.0%

分配金(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	94.2%
その他	5.8%

市場別比率

東プライム	77.8%
東スタンダード	9.5%
東グロース	7.0%
その他	5.8%

業種別比率

電気機器	19.2%
情報・通信業	19.1%
サービス業	16.4%
小売業	7.9%
化学	7.3%
卸売業	4.8%
その他製品	4.0%
非鉄金属	3.4%
機械	2.6%
保険業	2.2%
輸送用機器	2.1%
精密機器	1.6%
海運業	1.2%
空運業	1.2%
医薬品	0.7%
不動産業	0.6%
その他	5.8%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1 ソニーグループ	電気機器	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。	3.7%
2 KADOKAWA	情報・通信業	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォームとして、中長期的な成長を目指す。	3.4%
3 メイコー	電気機器	プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。	3.4%
4 村田製作所	電気機器	国内電子部品大手メーカーで多くのグローバル高シェア製品を有する。海外売上高比率は90%超。5Gスマホ向けや基地局向けの電子部品等が業績の牽引役に。また、自動車向けでも「電動化」、「コネクテッド」、「安心・安全」等の進展につれて自動車の電装化が進み需要拡大が期待される。中期経営計画「中期構想2021」にて2021年度に売上高2兆円を目指す。	3.2%
5 TDK	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、	3.1%

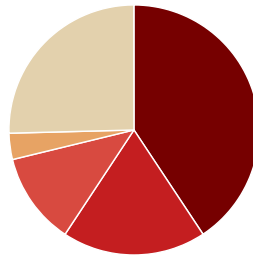
		大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。		
6	ネクステージ	小売業	1998年設立。中古車販売ではトップグループの一角。東海地方を皮切りに全国に販売店を展開。地域のニーズに合った店舗展開が強みで、出店余力はまだ大きい。各販売店での在庫コントロール力も強み。中古車販売業界は大手の3社を合わせたシェアでも10%に満たないとみられ、今後のシェア拡大余地は大きい。2030年ビジョンとして、売上高1兆円、営業利益900億円を掲げる。	3.1%
7	双日	卸売業	ニチメンと日商岩井が統合し、2003年設立。2030年に目指す姿は、事業や人材を創造し続ける総合商社。経営陣と従業員のコミュニケーションを重視し、従業員の当事者意識が高まってきている点、投資に対するモニタリング体制強化などで、成長投資のリターンを高めようとしている点、など注目ができる。将来利益に対する期待値を高めていこうと全社一丸となって取り組んでいる。	2.9%
8	コナミホールディングス	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	2.7%
9	ダイセキ	サービス業	1945年に油脂精製業として創業。1970年代に入り、公害の深刻化に伴い、廃棄物処理・リサイクル事業をスタート。2000年代に入ると、循環型社会を構築していくことがより重視されてくるなか、リサイクルをキーワードにグループ展開を加速。特に、ESG経営の見える化に力を入れてり、気候変動リスクについては、温室効果ガス削減においてSCOPE3までの開示を行っている。	2.6%
10	任天堂	その他製品	据え置きゲーム機ハード、ソフトの総合大手。2017年に発売した新型据え置きゲーム機「Switch」およびソフトの販売が好調に推移。今後は有力新作ソフトの拡充に加えて、オンライン機能や「LABO」など新しいあそびの提案などに注目。	2.5%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※その他とは現金等を指します。
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



● 1000億円未満: 40.7% ● 1000億円以上3000億円未満: 18.6% ● 3000億円以上5000億円未満: 11.9%
 ● 5000億円以上1兆円未満: 3.4% ● 1兆円以上: 25.4%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

5月の日本株市場は軟調な展開からの始まりとなりました。

3日から4日に開催された米FOMCで0.5%の利上げが決定され、パウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長が0.75%の利上げに消極的な姿勢を示したことから米国株が上昇し、連休明けの日本株も一旦は買われて始まりました。

しかし、6日に発表された米雇用統計が市場予想を上回って強かったことや、11日に発表された米消費者物価指数の上昇率が高止まりしたことでインフレへの警戒感が高まり、米国長期金利の急上昇から米国株が大幅下落となり、日本株も連れ安となるなか、12日に日経平均は26,000円を割り込みました。

後半に入ってから米国のインフレ懸念やウクライナ紛争の先行き不透明感から株価は不安定な動きとなりました。その後、25日に公表された5月のFOMC（連邦公開市場委員会）議事要旨が市場の予想以上にタカ派（金融引き締め的な政策を支持する考え方）的でなかったことや、27日に発表された米個人消費支出物価指数の伸び率が鈍化したことなどから米国長期金利が下落し、米国株が反転に向かったことで日本株も上昇となりました。

30日に日経平均は27,000円台を回復し、月末は前月末比431円高（+1.6%）の27,279円で取引を終えました。



運用状況

5月、当ファンドは+1.6%の上昇となりました。組入銘柄の中では5%以上上昇した銘柄が17社ありパフォーマンスに貢献しました。

組入上位銘柄の騰落率では、メイコー+31.3%、TDK+9.8%が上位2銘柄、KADOKAWA▲8.1%、任天堂▲4.2%が下位2銘柄となりました。上場来高値を更新した銘柄は2社、年初来高値を更新した銘柄は6社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込み）は+0.8%、日経平均株価は+1.6%、東証マザーズは▲3.3%でした。なお、当月は新たにポートフォリオに加えた銘柄は3社。また、月末にかけての反発局面で少し現金比率を引き上げ、株式組入比率を94.2%（前月末比▲3.8%）まで引き下げています。

◆2022年5月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/18rg5pxMpNE>

2022年5月運用報告動画





【TSMC熊本工場進出について】

世界的な半導体の供給不足が続く日本国内での安定調達が課題となる中、台湾の半導体大手TSMC（台湾セミコンダクター）が国内初となる工場を熊本県に建設し、2024年から製造を開始することが決定しました。日本政府が国内での供給体制の確保に向けて自ら工場の誘致に動き、TSMCの進出が実現したものです。

TSMCは、世界最大の半導体受託製造企業（ファウンドリ）で、世界最高水準の半導体プロセス技術を用いた製造サービスを提供し、世界の半導体受託生産の半分以上を占める巨大企業です。米中貿易摩擦に起因する経済安全保障の中でも、半導体安定調達の観点から、特に注目が集まっています。熊本工場進出にあたっては、合併会社（JASM社）を新設し、TSMCが過半数を出資し、ソニーグループの100%子会社とデンソーが少数株主として参画します。建設設備投資額は約9,800億円で、日本政府は先端半導体の国内生産を促す方針に基づいて半額程度を補助する方針です。新工場はソニーグループの画像センサー工場の隣接地で、2022年4月21日着工、2024年12月出荷開始予定となっています。

新工場で製造が予定されているのは、22～28nmプロセスの「ロジック半導体」と呼ばれているもので、約10年前の先端技術です。最先端の技術を必要としないので製造コストが安く、いわゆる汎用品として広く使われています。最先端の半導体は、ハイエンドのスマートフォンなどに使われますが、米国とは異なり日本の半導体メーカーでの需要はほとんどありません。一方で22nmのようなプロセスは、画像センサー向けロジック半導体などに使われ、車載向けなどにも重要なパーツとなります。画像センサー大手のソニーグループや、自動運転システムなどで使う車載半導体の中長期的な安定調達が必要となるデンソーのような国内企業にとって、同製品の安定した調達はとても重要です。

工場の新設に合わせて、約1,700名の先端技術に通じた人材の確保を見込んでいて、TSMCからの出向者約320人、ソニーグループからの出向者約200人、残りの約1,200人を新規採用などで確保する計画で、技術系新卒の募集もすでに開始しています。半導体技術に関する人材の面から見ると、国内での半導体人材不足は深刻で、全盛期の1980年代と比べて、凋落した日本の半導体産業に残る人材は多くなく、また高齢化も進んでいます。まだ半導体人材が国内に残っているうちに、次の世代への技術継承という点でも重要なポイントになってくると見られます。TSMCは、茨城県つくば市にも研究開発拠点を新設して、最先端半導体の開発を進める計画です。その他、海外でも熊本工場と同様のスキームで米国（アリゾナ）、欧州（ドレスデン）などに生産能力を拡張していくとみられています。

IT技術の進化と普及により、半導体の需要はますます高まっていくと見られています。1980年代に栄華を極めた日本の半導体産業は様変わりしてしまいましたが、今回のTSMC熊本工場誘致が日本の半導体産業復活の狼煙（のろし）となるのか、日本が再び国際競争のスタートラインに立てるのか、注意深く観察していきたいと思います。



シニア・アナリスト 末山 仁



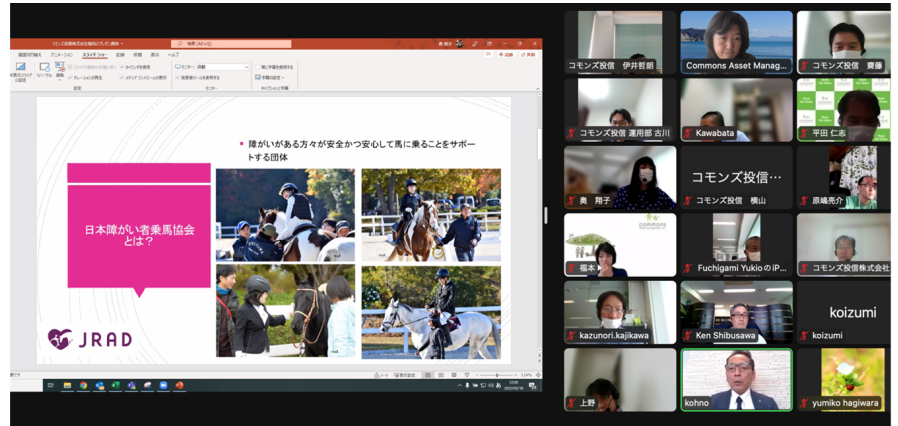
コモンズPOINTからのお知らせ

【日本障がい者乗馬協会 河野事務局長が「わいがや」に登場！】

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

第9期コモンズPOINT応援先の
(一社)日本障がい者乗馬協会 (<https://jrad.jp/>) 河野正寿事務
局長が、コモンズ投信の「わいが
や」の時間に参加していただきま
した。

「わいがや」とは、会長渋谷の声
かけで月に一回お昼時間に社員が
集まりリラックスした雰囲気の中
で、様々なことをテーマにディス
カッションしたり、講師の方にお
話をお聞きしたりする時間です。



河野事務局長はスライドを使われ
ながら、改めて活動内容や、競技
のルールについて、どのように大
会が行われているのか、馬の魅
力、そして、馬と選手の関係につ
いてなど、様々ご説明くださいま
した。

コモンズPOINTの応援を通し
て、パラ馬術の魅力を知っていた
だくための体験会実施にご協力さ
せていただくなど、今後の共創に
ついてご相談を重ねて参ります。

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報は commons 投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>

◆2022年5月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/18rg5pxMpNE>

□企業との対話
～堀場製作所 足立社長をお迎えして～

6月16日 (木) 19:00～21:00

□commonsとの対話
～長期・厳選・対話による価値の共創～

6月26日 (日) 10:00～12:30

□こどもトラストセミナー
「寄付の教室」 (小学校の部)

6月8日 (水) 16:00～17:00

「おかねの教室」 (小4～6対象) 「おかねの4つの使い方～使ったお金はどこに行く?～」

6月12日 (日) 10:00～10:45

□はじめてのcommons
「資産づくり編」あなたに合った投資信託は?

6月10日 (金) 20:00～20:30

「ファンド編」 長期・厳選・対話の魅力

6月14日 (火) 20:00～20:30

★いつでも視聴可能★

□【動画セミナー】教育資金づくりとこどもトラスト
<https://youtu.be/VbBNdaRckLY>

※詳細は commons 投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を [YouTube「COMMONSTV」](#) にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします! ☆





販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限 (ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。また、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-3221-8730
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>